

平成15年 3月期 決算短信 (非連結)

平成15年 5月23日

会社名	福井コンピュータ株式会社	登録銘柄	
コード番号	9790	本社所在都道府県	福井県
本社所在地	福井県福井市高木中央1丁目2501番地		
	(URL http://www.fukuicompu.co.jp/)		
代表者	役職名 代表取締役社長	氏名	小林 眞
問い合わせ責任者	役職名 経理部長	氏名	林 治克
決算取締役会開催日	平成15年 5月23日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成15年 6月27日	単元株制度採用の有無	有 (1 単元 500株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	5,454	(7.1)	26	(-)	74	(-)
14年 3月期	5,872	(19.4)	308	(-)	365	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	172	(-)	15	59	-	3.6	0.8	1.4
14年 3月期	305	(-)	27	50	-	5.8	3.8	6.2

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15年 3月期 11,092,732 株 14年 3月期 11,098,081 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭				
15年 3月期	0	00	0	00	-	-	-
14年 3月期	5	00	0	00	55	-	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年 3月期	8,909	4,758	53.4	428 96
14年 3月期	9,369	4,980	53.2	448 92

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 11,092,000 株 14年 3月期 11,093,250 株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 203,000 株 14年 3月期 201,750 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	687	167	519	1,084
14年 3月期	376	344	361	1,084

2. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円	銭	円
中間期	2,520	50	92	0	00	-
通期	5,500	250	21	-	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1円 90銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4ページの「次期の見通し」をご参照ください。

【添付資料】

1．企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する子会社等の関係会社がありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、記載すべき該当事項はありません。

2．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客さまの立場に立ち、お客さまに最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客さまの立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。その上で、企業の内部留保の充実や財務体質・収益基盤の強化等を勘案し、配当を決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期の業績は厳しい状況となりましたので、誠に遺憾ながら当期は無配とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化及び株主の利益を重視する視点からROE（株主資本利益率）の向上を目標の一つとして取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社の最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることでもあります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(5) 会社の対処すべき課題

低迷する日本経済にあって、建築・土木・測量のコンストラクション分野に携わる企業には生き残りをかけた経営が求められております。当社は、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社ソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実にも取り組んでおります。また、LANやイントラネットの構築を通して、お客様の経営改善に寄与できるよう、ITソリューション事業をはじめとする新分野への事業も積極的な展開を行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、法令を遵守し、迅速かつ的確な意思決定及び業務執行が重要であるとと考えております。

取締役会は、原則月1回開催し、重要事項の審議及び決定、業績の状況確認及び対策の議論等を行っております。また、経営判断に関わる重要な事項が発生した場合は、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査役は3名で、うち2名は社外監査役となっております。なお、社外監査役と当社との取引関係はありません。

また、会計上の問題については会計監査人である監査法人トーマツより、法律上の問題については二カ所の法律事務所より適宜アドバイスを受けるほか、会計監査人には中間及び期末における監査を受けております。

なお、経営の透明性を充実させるために、当社ホームページを用いた決算資料・経営指標の開示や株主通信「9790」を半期に一度郵送するとともに、株主総会に併せて当社経営陣との意見交換を行う株主懇談会を開催しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績の概況

当期におけるわが国経済は、米国経済の先行きに不透明感が漂う中、引き続き民間設備投資や個人消費は低迷し、企業収益の悪化に加え、不良債権問題等の金融不安が重なり、株式市場で株価がバブル崩壊後最安値を更新するなど、回復の兆しが見えないまま厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましても、公共工事は削減され、民間工事でも企業の設備投資が低水準のまま推移し、住宅関連では、新設住宅着工戸数が前年度比2.4%減の114万戸となり、3年連続で減少するなど、厳しい経営環境となりました。

また、建設に関わるCADソフトウェア業界におきましては、建設に関連する企業の収益が悪化していることから、設備投資が手控えられており、業界各社の経営状況は測量CADソフトウェアにおけるトップシェアの会社倒産に象徴されるように厳しいものとなっております。

このような状況の下、当社におきましては、建築、測量土木各々既存製品のバージョンアップ版のリリースを行ったのに加え、新たな取り組みとして住宅業界の新ビジネス構築のための業務提携や住宅・ビル設備の大手メーカーが提供するインターネットを活用した住宅プランニングシステムとのデータ連携などを行い売上増加に努めましたが、前年度を下回る結果となりました。また、売上が減少する中、費用の削減に努めてまいりましたが、利益を確保するには至りませんでした。

その結果、当期は、売上高54億5千4百万円（前期比7.1%減）、経常損失7千4百万円（前期は経常損失3億6千5百万円）、当期純損失1億7千2百万円（前期は当期純損失3億5百万円）となりました。

品目別売上高

CADソフトウェア及びその他の売上高につきましては、以下の通りです。

CADソフトウェアの売上高につきまして、製品は48億4百万円で、前期に比べ4億2千5百万円の減少（前期比8.1%減）、商品は4億9千8百万円で、前期に比べ8千8百万円の減少（前期比15.0%減）となりました。また、内訳としまして、CADソフトウェアの売上高に占める製品の比率は88.1%（前期は89.1%）となっております。

製品ごとの売上高につきまして、建築CADソフトウェアは27億7千6百万円で、前期に比べ2億4千6百万円の減少となりました。減少要因としましては、販売本数は伸びているものの、企業の設備投資額の減少や低価格化が進んだことなどから販売単価が大きく下落したことが上げられます。

測量土木CADソフトウェアは16億4千4百万円で、前期に比べ1億3千1百万円の減少となりました。これは、公共工事の引き続き減少による建設業界の不振の影響を受け、土木分野での売上高は伸びたものの、測量分野の売上高の落ちこみ分をカバーするまでには至りませんでした。

サポートサービスは3億8千3百万円で、前期に比べ4千8百万円の減少となっております。

その他の売上高につきまして、1億5千2百万円で、前年同期に比べ9千6百万円の増加となりました。内訳としましては、建設業向けWebソリューションや携帯電話を使った選挙の出口調査システムなどのITソリューション事業で8千2百万円、大阪梅田校を中心としたスクール事業で4千3百万円、ISOコンサルティング事業で2千6百万円となっております。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧米経済の減速と国際情勢の悪化、また国内経済においては、株価の低迷と設備投資、消費の停滞が依然として続き、先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。建設業界においても厳しさには変化がないと思われま

す。しかしながら、国交省が始めた建設CALS / ECはいよいよ地方自治体レベルまで波及し始め、民間を巻き込んだ土木商品の需要拡大には期待が持てるものと思われ、「電子納品の本格実施年度」であることを踏まえ、電子納品セットの拡販に努めま

す。また建築分野では、住宅性能表示が漸く普及の速度を速めようとしており、建築専用CADの需要も拡大傾向にあります。当社の新商品アリーナをコアにした販売施策を推し進め、下期においてはARCHITREND 21新バージョンの発売を軸に拡販政策を行います。

ITソリューション事業部やISO事業部、スクール事業部などの新規事業につきましては、業績への貢献が期待できるレベルになるものと予測しております。

さらに、中国市場への参入を視野に入れた、本格的な市場調査と現地法人の設立に着手してまいりま

す。以上により、次期の見通しとしましては、売上高55億円、経常利益 2億 5千万円、当期純利益 2千 1百万円を計画いたしております。

配当金につきましては、上記の業績見込みにより、平成16年 3月期年間配当金を 5円とする予定であります。

(3) 財政状態

営業活動により得られた資金は、前期より 3億 1千万円増加し、6億 8千 7百万円となっております。増加要因としましては、税引前当期純損失が前期 4億 3千 8百万円から当期 1億 1千 2百万円と 3億 2千 5百万円減少していること、法人税等の還付金が 1億 7百万円発生したこと（前期は 2億 6千 7百万円の支払）などが上げられます。なお、減価償却費は 3億 5千 4百万円（前期 4億 6百万円）、前受金の増加額は 2億 9千 4百万円（前期 5億 8千 1百万円）となっております。

投資活動により使用した資金は、前期より 1億 7千 7百万円減少し、1億 6千 7百万円の支出となっております。これは、主に有形固定資産および無形固定資産の取得によるものです。

財務活動により使用した資金は、前期より 1億 5千 8百万円増加し、5億 1千 9百万円の支出となっております。金融機関からの長期借入金の返済に 5億 1千 4百万円を充てたことなどにより、有利子負債の残高は18億 6千 4百万円（前期23億 2千 8百万円）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期とほぼ同額の10億 8千 4百万円となっております。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 23 期 (平成14年 3月31日)		第 24 期 (平成15年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,440		1,508		
2. 受取手形	5	286		198		
3. 売掛金		946		909		
4. 有価証券		421		421		
5. 商品		17		7		
6. 製品		28		26		
7. 仕掛品		0		3		
8. 貯蔵品		18		18		
9. 前払費用		59		51		
10. 未収入金		109		17		
11. その他		3		3		
貸倒引当金		10		11		
流動資産合計		3,321	35.5	3,154	35.4	167
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	3,841		3,847		
減価償却累計額		1,095	2,746	1,256	2,591	
2. 構築物	1	348		348		
減価償却累計額		176	172	199	148	
3. 工具器具及び備品		881		831		
減価償却累計額		600	281	621	209	
4. 土地	1		1,059		1,059	
5. その他		16		16		
減価償却累計額		15	1	15	1	
有形固定資産合計		4,261	45.4	4,009	45.0	251
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		34		34		
2. 水道施設利用権		24		21		
3. ソフトウェア		144		106		
4. 特許権		-		7		
無形固定資産合計		202	2.2	170	1.9	32
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		146		173		
2. 出資金		537		498		
3. 破産更生債権等		18		7		
4. 長期前払費用		17		16		
5. 差入保証金		356		357		
6. 会員権		93		91		
7. 保険積立金		468		473		
貸倒引当金		55		43		
投資その他の資産合計		1,583	16.9	1,574	17.7	8
固定資産合計		6,047	64.5	5,754	64.6	292
資産合計		9,369	100.0	8,909	100.0	459

区分	注記 番号	第 23 期 (平成14年 3月31日)		第 24 期 (平成15年 3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	5	59		46		
2. 買掛金		99		68		
3. 短期借入金		850		900		
4. 1年内返済予定長期 借入金	1	514		514		
5. 未払金		196		136		
6. 未払費用		114		118		
7. 未払法人税等		-		59		
8. 繰延税金負債		18		54		
9. 未払消費税等		-		38		
10. 前受金		866		1,161		
11. 預り金		65		37		
12. 賞与引当金		130		87		
13. その他		3		5		
流動負債合計		2,918	31.1	3,226	36.2	307
固定負債						
1. 長期借入金	1	964		450		
2. 繰延税金負債		396		366		
3. 退職給付引当金		108		107		
固定負債合計		1,470	15.7	924	10.4	545
負債合計		4,389	46.8	4,151	46.6	237
(資本の部)						
資本金						
	2	1,379	14.7	-	-	1,379
資本準備金						
		2,609	27.9	-	-	2,609
利益準備金						
		61	0.7	-	-	61
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 別途積立金		200		-		
2. プログラム準備金		1,107		-		
(2) 当期末処理損失		249		-		
その他の剰余金合計		1,058	11.3	-	-	1,058
その他有価証券評価差額金						
自己株式		136	1.5	-	-	136
資本合計		4,980	53.2	-	-	4,980
資本金						
	2	-	-	1,379	15.5	1,379
資本剰余金						
1. 資本準備金		-		2,609		
資本剰余金合計		-	-	2,609	29.3	2,609
利益剰余金						
(1) 利益準備金		-		61		
(2) 任意積立金		-		50		
1. 別途積立金		-		906		
2. プログラム準備金		-		127		
(3) 当期末処理損失		-		-		
利益剰余金合計		-	-	891	10.0	891
その他有価証券評価差額金						
自己株式	3	-	-	13	0.1	13
資本合計		-	-	4,758	53.4	4,758
負債資本合計		9,369	100.0	8,909	100.0	459

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高		5,285		4,956		
2. 商品売上高		586	100.0	498	100.0	417
売上原価						
(1) 製品売上原価						
1. 製品期首たな卸高		48		28		
2. 当期製品製造原価		629		601		
3. ソフトウェア償却費		49		34		
4. 当期製品仕入高		30		3		
小計		756		668		
5. 製品期末たな卸高		28		26		
製品売上原価		728		641		
(2) 商品売上原価						
1. 商品期首たな卸高		18		17		
2. 当期商品仕入高		562		461		
小計		580		478		
3. 他勘定振替高	1	62		35		
4. 商品期末たな卸高		17		7		
商品売上原価		501	20.9	435	19.7	152
売上総利益			79.1		80.3	265
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		64		54		
2. 販売促進費		179		136		
3. 役員報酬		164		151		
4. 給与手当		1,659		1,448		
5. 賞与		97		57		
6. 賞与引当金繰入額		102		71		
7. 退職給付費用		67		65		
8. 福利厚生費		279		250		
9. 旅費交通費		274		244		
10. 減価償却費		275		241		
11. 賃借料		435		422		
12. 貸倒損失		2		4		
13. 貸倒引当金繰入額		-		2		
14. 研究開発費	4	560		486		
15. その他		787	84.3	767	80.8	546
営業損失			5.2		0.5	281

区分	注記 番号	第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
営業外収益								
1. 受取利息		0			0			
2. 有価証券利息		0			0			
3. 保険金収入		2			0			
4. 受取手数料		4			3			
5. 還付加算金		-			4			
6. その他		6	14	0.2	5	15	0.3	0
V 営業外費用								
1. 支払利息		39			34			
2. 投資事業組合損失		19			23			
3. その他		13	71	1.2	5	63	1.2	8
経常損失			365	6.2		74	1.4	290
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		4			-			
2. 貸倒引当金戻入益		4	8	0.1	-	-	-	8
特別損失								
1. 固定資産売却損	2	3			-			
2. 固定資産除却損	3	37			15			
3. 投資有価証券評価損		11			-			
4. 会員権評価損		7			2			
5. 退職給付会計基準変更時差異処理額		20	81	1.4	20	38	0.7	43
税引前当期純損失			438	7.5		112	2.1	325
法人税、住民税及び事業税		40			59			
法人税等調整額		173	132	2.3	0	60	1.1	193
当期純損失			305	5.2		172	3.2	132
前期繰越利益			55			45		-
当期末処理損失			249			127		-

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純損失		438	112	325
減価償却費		406	354	51
投資有価証券評価損		11	-	11
投資有価証券売却益		4	-	4
会員権評価損		7	2	5
固定資産売却損		3	-	3
固定資産除却損		37	15	22
貸倒引当金の減少額		18	10	7
賞与引当金の減少額		53	43	10
退職給付引当金の減少額		1	1	0
受取利息及び受取配当金		2	1	0
支払利息		39	34	4
売上債権の減少額		243	136	107
たな卸資産の減少額		15	8	6
仕入債務の増加額 (は減少額)		29	44	73
未払金の減少額		50	59	9
未払消費税等の増加額 (は減少額)		66	38	104
前受金の増加額		581	294	287
役員賞与の支払額		5	-	5
その他		57	1	58
小計		679	612	67
利息及び配当金の受取額		2	1	0
利息の支払額		38	34	3
法人税等の支払 (還付) 額		267	107	375
営業活動によるキャッシュ・フロー		376	687	310

		第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		1,297	1,315	18
定期預金等の払戻による収入		1,312	1,247	65
有形固定資産の取得による支出		111	47	63
無形固定資産の取得による支出		99	36	62
投資有価証券の取得による支出		-	14	14
投資有価証券の売却による収入		33	-	33
出資による支出		200	-	200
差入保証金の差入による支出		28	21	7
差入保証金の回収による収入		22	12	10
保険積立金の積立額		5	10	4
その他		27	19	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		344	167	177
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		-	50	50
長期借入れによる収入		300	-	300
長期借入金の返済による支出		464	514	49
配当金の支払額		111	55	56
自己株式の取得による支出		85	0	84
財務活動によるキャッシュ・フロー		361	519	158
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の減少額		329	0	329
現金及び現金同等物の期首残高		1,413	1,084	329
現金及び現金同等物の期末残高		1,084	1,084	0

(4) 利益処分案

区分	注記 番号	第 23 期 (平成14年 3月期)		第 24 期 (平成15年 3月期)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
当期末処理損失			249		127	122
任意積立金取崩額						
1. プログラム準備金取崩額		200		200		
2. 別途積立金取崩額		150	350	-	200	150
合計			101		73	27
利益処分量						
1. 配当金		55		-		
2. 任意積立金						
プログラム準備金		-	55	43	43	12
次期繰越利益			45		30	15

(注) プログラム準備金の取崩額及び積立額のうち29百万円は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。なお、当該金額は、税効果会計適用後の金額となっております。また、同積立額のうち13百万円は、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の変更によるものであります。

重要な会計方針

項目	第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 10年～30年 工具器具及び備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却 (見込有効年数最長 3年) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法(耐用年数15年)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (104百万円)については、5 年によ る均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(5年)による 定額法により按分した額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理すること としております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>同左</p>
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要 件を満たしている場合には特例処理を 採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを 回避する目的で金利スワップを行っ ております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満 たしており、有効性の評価は省略し ております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 . キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9 . その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を 採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年 4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年 4月 1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前受金の増加額は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業活動によるキャッシュ・フローのその他に 64百万円含まれております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式)</p> <p>前期まで資産の部に計上していた「自己株式」(前期末51百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 23 期 (平成14年 3月31日)	第 24 期 (平成15年 3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,348 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,130</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">434 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120</td> </tr> </table>	建物	2,348 百万円	構築物	171	土地	610	計	3,130	1年内返済予定長期借入金	434 百万円	長期借入金	686	計	1,120	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,208 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,966</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">434 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686</td> </tr> </table>	建物	2,208 百万円	構築物	148	土地	610	計	2,966	1年内返済予定長期借入金	434 百万円	長期借入金	252	計	686
建物	2,348 百万円																												
構築物	171																												
土地	610																												
計	3,130																												
1年内返済予定長期借入金	434 百万円																												
長期借入金	686																												
計	1,120																												
建物	2,208 百万円																												
構築物	148																												
土地	610																												
計	2,966																												
1年内返済予定長期借入金	434 百万円																												
長期借入金	252																												
計	686																												
<p>2. 会社が発行する株式の総数 30,000,000 株 発行済株式の総数 11,295,000 株</p>	<p>2. 授権株式数 普通株式 30,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 11,295,000 株</p>																												
<p>3. _____</p>	<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 203,000株であります。</p>																												
<p>4. 配当制限 貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、配当に充当することが制限されている金額は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">自己株式の金額 136 百万円</p>	<p>4. 配当制限 商法第 290条第 1項第 6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 8百万円であります。</p>																												
<p>5. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	34 百万円	支払手形	6 百万円	<p>5. _____</p>																								
受取手形	34 百万円																												
支払手形	6 百万円																												

(損益計算書関係)

第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
<p>1. 商品売上原価の他勘定振替高の主なものは、工具器具及び備品または消耗品費への振替であります。</p>	<p>1. 商品売上原価の他勘定振替高の主なものは、工具器具及び備品または消耗品費への振替であります。</p>								
<p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	3 百万円	<p>2. _____</p>						
工具器具及び備品	3 百万円								
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	37 百万円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15 百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	15 百万円	構築物	0 百万円	計	15 百万円
工具器具及び備品	37 百万円								
工具器具及び備品	15 百万円								
構築物	0 百万円								
計	15 百万円								
<p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は 560百万円であります。</p>	<p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は 486百万円であります。</p>								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,440 百万円	現金及び預金勘定 1,508 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 777	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 845
有価証券勘定 421	有価証券勘定 421
現金及び現金同等物 <u>1,084</u>	現金及び現金同等物 <u>1,084</u>

(リース取引関係)

第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 1 百万円	1年内 0 百万円
1年超 0	1年超 1
計 <u>2</u>	計 <u>2</u>

(有価証券関係)

第 23 期 (平成14年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	71	86	14
	(2) その他	246	247	0
	小計	318	333	14
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) その他	345	343	2
	小計	345	343	2
合計		664	676	11

(注) 「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (2)その他」の貸借対照表計上額には、出資金 247百万円「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (1)その他」の貸借対照表計上額には、出資金 290百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネージメントファンド、中期国債ファンド	421
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合計	428

第 24 期 (平成15年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	71	100	28
	小計	71	100	28
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9	8	1
	(2) その他	554	550	4
	小計	564	559	5
合計		636	659	23

(注) 「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (1)その他」の貸借対照表計上額には、出資金 498百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネージメントファンド、中期国債ファンド	421
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12
合計	433

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 2em;">(イ) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p style="padding-left: 2em;">(ロ) ヘッジ対象 借入金利息</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、金利スワップ契約における想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	第 23 期 (平成14年 3月31日現在)				第 24 期 (平成15年 3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	150	150	3	3	150	150	5	5
合計		150	150	3	3	150	150	5	5

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、全ての従業員退職金について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

項目	第 23 期 (平成14年 3月31日)	第 24 期 (平成15年 3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	593	700
(2) 年金資産 (百万円)	429	508
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	163	192
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	62	41
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	7	43
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	108	107

3. 退職給付費用の内訳

項目	第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
退職給付費用 (百万円)	105	105
(1) 勤務費用 (百万円)	75	77
(2) 利息費用 (百万円)	15	17
(3) 期待運用収益 (百万円)	6	8
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	20	20
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	0	1

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	第 23 期 (平成14年 3月31日)	第 24 期 (平成15年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	3.0	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 23 期 (平成14年 3月31日)	第 24 期 (平成15年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	24	27
棚卸資産評価損	9	8
繰越欠損金	98	1
その他	1	8
繰延税金資産(流動)小計	135	46
評価性引当額	-	1
繰延税金資産(流動)合計	135	44
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	9	-
プログラム準備金	144	99
繰延税金負債(流動)計	153	99
繰延税金負債(流動)の純額	18	54
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	45	43
会員権評価損	38	36
投資有価証券評価損	9	9
ソフトウェア償却費	16	14
その他	4	2
繰延税金資産(固定)小計	113	106
評価性引当額	-	49
繰延税金資産(固定)合計	113	57
繰延税金負債(固定)		
プログラム準備金	505	413
その他有価証券評価差額金	4	9
繰延税金負債(固定)計	510	423
繰延税金負債(固定)の純額	396	366

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第 23 期 (平成14年 3月31日)	第 24 期 (平成15年 3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	41.74	41.74
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.53	5.75
住民税均等割	8.79	33.87
留保金課税	-	18.37
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	8.77
評価性引当額	-	45.03
その他	0.07	1.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.35	53.52

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.74%から40.44%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が9百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が9百万円減少しております。

(持分法損益等)

第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

該当事項はありません。

第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	小林 眞	-	-	(株)フューチャー 代表取締役 社長	(所有) 直接 38.1%	-	-	飲食及 び施設 の利用	2	未払金	0

(注)1. (株)フューチャーとの取引条件及び取引条件の決定方針は、いわゆる第三者のための取引であり、一般の取引先と同様の取引であります。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額に消費税等は含まれておりません。

第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	小林 眞	-	-	(株)フューチャー 代表取締役 社長	(所有) 直接 38.1%	-	-	飲食及 び施設 の利用	2	未払金	0

(注)1. (株)フューチャーとの取引条件及び取引条件の決定方針は、いわゆる第三者のための取引であり、一般の取引先と同様の取引であります。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 448.92 円	1株当たり純資産額 428.96 円
1株当たり当期純損失金額 27.50 円	1株当たり当期純損失金額 15.59 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純損失(百万円)	-	172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	172
期中平均株式数(千株)	-	11,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>当社は、平成12年6月29日の第21回定時株主総会決議により、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、自己株式方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。</p> <p>新株予約権の目的となる 株式の種類 普通株式</p> <p>株式の数 200千株</p>

(重要な後発事象)

第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
建築 C A D ソフトウェア	2,509	60.8	2,425	59.9	83	96.7
測量土木 C A D ソフトウェア	1,618	39.2	1,522	37.6	95	94.1
そ の 他	-	-	101	2.5	101	-
合 計	4,128	100.0	4,050	100.0	77	98.1

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	第 23 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
製品	建築 C A D ソフトウェア	3,023	51.5	2,776	50.9	246	91.8
	測量土木 C A D ソフトウェア	1,775	30.2	1,644	30.2	131	92.6
	サ ポ ー ト サ ー ビ ス	431	7.3	383	7.0	48	88.8
	そ の 他	55	1.0	152	2.8	96	271.6
	計	5,285	90.0	4,956	90.9	329	93.8
商品	ハ ー ド ウ ェ ア	586	10.0	498	9.1	88	85.0
合 計	5,872	100.0	5,454	100.0	417	92.9	

(注) 最近 2 事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第 23 期		第 24 期	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)リコー	1,079	18.4	782	14.3

6 . 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

退任予定取締役（平成15年 6月27日付予定）

取締役監査室長 小 林 清 子

新任監査役候補（平成15年 6月27日付予定）

常勤監査役 中 野 勝

退任予定監査役（平成15年 6月27日付予定）

常勤監査役 小 川 有 三